

2. 豊田市企業防災について

建部 謙治・小橋 勉

2.1. 企業防災力の重要性

企業は、災害対策基本法上の解釈にもあるように、「企業市民」としての責務があり住民（地域の防災組織等）と連携し、地域全体での対策＝「地域防災」において必要な役割を果たすことが望まれる。その地域防災を進めていくうえで、「防災協働社会」という考え方がある。「自助・共助・公助」が強固に結びつき、市民（地域）・企業・行政のパートナーシップに基づいた社会を形成していくものである。大地震発生時の地域としての被害を最小限に抑えるためには、地域と企業が連携し合い、それぞれの役割を果たすことが必要であり、企業側から見ても大地震のような非常事態では、すべてを自社で完結することは難しく、地域の復興なくしては自社ビジネスの安定は望めない。地域と連携して地震対策を実施し、地域の早期復興に寄与することは、自社の被害軽減さらには事業継続につながっていくと考えられる。

しかし、多くの企業にとってどのような対策をとるべきか現状では明らかでなく、企業の防災対策の理念を明確にし、具体的な防災力を測る評価方法を確立する必要がある。そのため、企業防災力を評価するための防災カルテを作成し、これに基づいた企業の現状における防災力について考察する必要がある。

2-2. 防災カルテについて

(a) 概要

防災カルテとは、企業の防災力を測ることを目的として、どこに重点を置きながら対策を講じればよいかを示す指針となるものである。ハード面だけでなく、経営的な視点などソフト面も含めた総合的な防災力を見る。

文献調査、実態調査、ヒアリング調査（豊田市内の企業8社にヒアリング、新潟中越地震で被災した企業（小千谷市、魚沼市などで調査）10社をヒアリングおよび実態調査）を繰り返しながらアンケートを作成した。アンケートは2種類あり、簡易アンケートと詳細アンケートを作成した。簡易アンケートはどの企業にも同じ項目で回答してもらい、基本的な防災力について検討するためのものである。詳細アンケートは業種により質問項目が多少異なり、簡易アンケートより深く踏み込んだ内容とした。調査後は、レーダーチャートにて防災力の現状を視覚的にわかるようにして、今後の対策に活かせるようにしている。

(b) 評価項目について

評価項目として、企業経営における4つの経営資源としてのヒト、モノ、情報、金銭という4つの基本軸を考えた。また、ヒトは「訓練、対策」、モノは「現状、対策」という項目に分け、「情報」と「金銭」に関してはそのままの合計6項目で構成することとした。各項目の設問内容は以下の通りである。

表1 評価項目の設問内容(抜粋)

人的訓練	防災訓練・マニュアル配布など	物的現状	耐震化、自家発電装置など
人的対策	落下物防止、企業消防隊など	物的対策	家具の転倒防止、備蓄など
情報	通信手段、データ管理など	金銭	地震対策費用、保険加入など

(c) 調査結果

これを基に、豊田市内の企業 20 社を対象にアンケートを行った。その結果は以下の通りである。

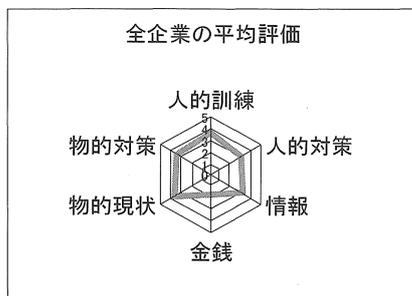


図 1 防災力評価(全企業の平均)

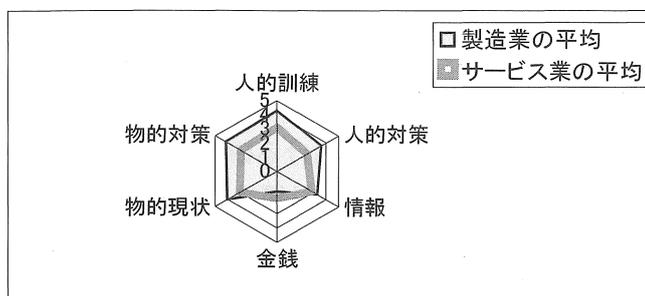


図 2 業種による比較

今回調査した企業では「金銭」を除いて、平均的に防災力が優れており、「人的訓練」「物的現状」「物的対策」などかなり高い防災力を備えていると言える。「金銭(資金)」の値が低かった理由として、関連する設問に回答しなかった企業があったことが挙げられる。しかし、資金面での備えがない場合に大きな被害を受けてしまうと、事業再開に向けて大きな障害になるため、看過できない点であろう。

また業種による違いを見ていると(図2)、サービス業に比べて製造業の方が高い防災力を備えていることが分かる。

2-3. 今回の調査からの含意と示唆

今回の調査結果について、要因別に見てみると、「人的訓練」に対する取り組みは、全体的に行われていることがわかった。中でも防災訓練や、社内での講習会、消火訓練などはほとんどの企業が実施していた。逆に社員への初動マニュアルの配布が無い、避難経路マップの設置場所が特定の場所のみもしくは設置していない企業も見られた。「人的対策」は、非常時の役割分担は比較的対策がされているが、企業消防隊はあるが活動していない、一時避難場所の確保が十分ではない、といったと問題点が多い。また、落下物からの防護対策として、社員へのヘルメットの配布なども検討する必要がある。

「情報」は、行政が行う防災講演会の参加、非常時のリーダーの権限委譲、社内外の公衆電話の確認、状況に応じた各種防災マニュアルの整備などは高いレベルで対策されている。しかし、外来者への情報伝達方法の確立、取引企業への支援要請体制、外来者を対象とした安否確認体制に関してはほとんどの企業で何も行われていなかった。

「金銭」は、他の項目に比べて評価が低い。企業によっては、社員への災害保障制度、地震対策費の確保などはしていない。また、非常時におけるメインバンクの対応についても、機会をみつけて話し合うことも必要だろう。

「物的現状」は、地震強化地域の認識や、避難誘導灯の点検、防火設備の点検などはされているが、建物の耐震化や補修の必要がある箇所の点検などがされていない。これは、費用が多く必要になることもあり、なかなか補修に踏み切れないといったことも考えられる。「物的対策」は、火気設備の安全確認や出入り口の安全確認と確保、水、食糧、医療用具などといった備蓄の確保は進んでいるが、照明器具の落下防止、備品、棚などの転倒防止対策はあまり行われていなかった。

企業の防災力向上は一朝一夕に行えるものではないが、それぞれの企業の状況に応じて、適切な対応を取っていくことが求められる。